

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 23日

上 場 会 社 名 **小松ウオール工業株式会社**

上場取引所 東大  
本社所在都道府県  
石川県

コード番号 7949

(URL http://www.komatsuwall.co.jp/ )

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 加 納 裕  
問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 鈴 木 裕 文  
TEL (0761) 21 - 3131

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	10,463	3.1	1,010	1.4	1,036	2.8
13年 9月中間期	10,793	9.3	1,024	0.2	1,066	1.5
14年 3月期	22,960		2,302		2,385	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	557	1.4	51.11	-
13年 9月中間期	565	19.4	51.90	-
14年 3月期	1,297		118.98	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円  
期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 10,903,184 株 13年 9月中間期 10,902,952 株 14年 3月期 10,903,069 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	24,158	20,620	85.4	1,891.25
13年 9月中間期	23,538	19,679	83.6	1,804.97
14年 3月期	24,055	20,256	84.2	1,857.84

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 10,903,163 株 13年 9月中間期 10,903,205 株 14年 3月期 10,903,205 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	1,311	722	147	6,990
13年 9月中間期	2,468	999	141	3,849
14年 3月期	2,549	320	288	5,103

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,540	2,400	1,340

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 116 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によつて予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、「1株当たり予想当期純利益 (通期)」につきましては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号)を適用し計算しております。また、従来の方で計算した場合の「1株当たり予想当期純利益 (通期)」は 122 円 90 銭となります。

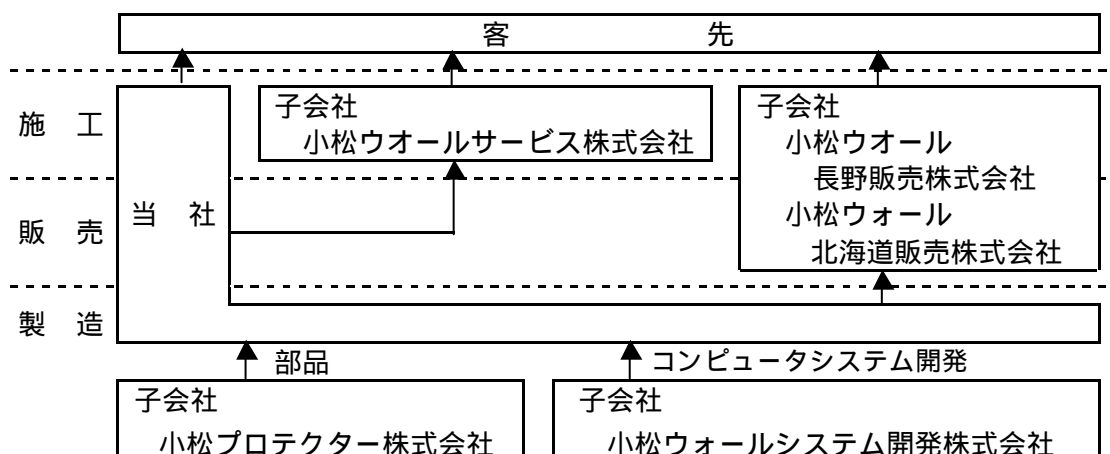
## 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、移動間仕切、トイレブース、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

連結 子 会 社	会 社 名	位 置 づ け		
		販 売	施 工	そ の 他
	小松ウォール長野販売株式会社	○	○	
	小松ウォール北海道販売株式会社	○	○	
	小松ウォールサービス株式会社		○	
	小松プロテクター株式会社			○
	小松ウォールシステム開発株式会社			○

事業の系統図は次のとおりであります。



# 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

## (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成15年3月期では、3期連続増配を見込んでおります。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈する制度を実施しております。

## (3) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

## (4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、平成15年にピークを迎える首都圏のオフィスビル新築のビッグプロジェクト、愛知万博等、若干の明るさも見えますが、依然として続く建設業界の不良債権問題と信用不安、工場の海外移転や閉鎖、統合等による民間設備投資の縮小傾向、公共投資の減少等が重なり、なお一層受注競争、価格競争が激しくなるものと考えられます。このような状況下においては、市場占有率のアップと厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保を継続するために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設します。東海地区については、岐阜市に新拠点の設置を決定、来年4月の営業開始に向けて準備中であります。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。

生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。

自社施工体制の拡充を目指し、本年4月より施工子会社の小松ウオールサービス㈱を東北地区（仙台）に進出させており、東北地区における施工品質の均一化とコストダウンを図っております。今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

#### （５）会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。なお、本年、平成15年3月期から、より迅速な情報開示を目指し四半期決算の開示を実施しております。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、集中日を避けて株主総会を開催しており、株主総会終了後には引続き懇談会を設けて当社会社案内ビデオの上映、プロジェクターを用いての決算説明等を実施し、株主の皆様との情報交換に努めております。

今後についてもホームページおよび事業報告書の充実等を図り、株主、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

## **経営成績及び財政状態**

### （１）経営成績

#### 当中間連結期の概況

当中間連結期の国内経済は、デフレ不況継続のなか、政府の9月月例経済報告では「景気は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、環境は厳しさを増している」と表現されましたが、大幅な株価下落や企業倒産の増加から雇用環境は一段と厳しさを増し、加えて経済の先行き不透明感も強まっており、予断を許さない状況であると考えられます。

間仕切業界におきましても、ゼネコン等の相次ぐ破綻と過剰債務問題、販売価格競争の激化に加え、オフィス需要も振わず、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、設計指定活動を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

コスト削減については、原材料から各種部品、製品の輸送コストにいたるまで、VE活動により2億円を超える削減となりました。また、営業拠点においては、受注活動から工事完了までのプロセスのデータを一元管理するシステムの導入により、リアルタイムで工事毎の受注状況、工事進捗状況の把握が可能になるとともに予実管理が徹底され、利益率も改善されました。

新製品としては、昨年発売開始した環境対応製品「エコブース」、「EOP」に続き、トイレブース製品である「TB-AD」タイプも本年9月に「石川県リサイクル認定製品」の認定を受け、今後公共物件への納入に弾みがつくものと期待されます。また、オフィス用のガラス間仕切「GWALL」、新型ローパーティション「BOS」も徐々に受注先が増加しており、今後さらに需要が増加するものと考えております。

これらの結果、当中間連結期は従来、福祉・厚生施設向けが中心であった軽量ドアの納入範囲が、学校・体育施設向け、文化・宿泊施設向け等にまで拡大したことにより固定間仕切が伸びたため、環境が厳しいなか売上高は104億63百万円（前年同期比3.1%減）と、若干の減収に留めることができました。利益面については、販売価格競争が激しいなか、各種コスト削減と販売費及び一般管理費も前年中間期並みに抑えることができたことにより、連結売上総利益率、連結営業利益率は前年同期比改善し、連結経常利益は10億36百万円（前年同期比2.8%減）、投資有価証券、ゴルフ会員権等の評価損も30百万円と前年同期比半減したため、連結中間純利益は5億57百万円（前年同期比1.4%減）とほぼ前年同期並みの利益を計上することができました。また、受注残高も102億57百万円と、創業以来の受注残高を計上した前中間連結期末残高水準を維持することができ、前年同期比0.4%増となりました。

#### 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、福祉・厚生施設向けには健闘しましたが、オフィスビル需要の伸びの鈍化と工場・生産施設向けが振わず、前年同期比15.7%減少しました。移動間仕切は、多目的教室等の学校を始めとする文教施設向け、美術館等の展示場向けに小型の移動間仕切が増加して前年同期比9.6%の増加となりました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けの増加に加え、バリアフリー社会の進展につれ、学校・体育施設向け、文化・宿泊施設向け等にまで納入施設が拡大したこと、首都圏オフィスビル新築のビッグプロジェクトを中心に納入されている壁面化粧パネルが大きく伸びていることから、前年同期比18.8%増加となりました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要はさらに伸びることが予想されます。一方トイレブースはオフィス需要、工場・生産施設向けが振わず、前年同期比7.8%減少、ロー間仕切は前年同期比17.8%減少しました。

#### 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当中間期の配当については、10月23日開催の取締役会におきまして、前中間期配当金の1株当たり13円50銭より50銭増配の1株当たり14円00銭と決めさせていただきました。これにより当中間期の配当性向は、前中間期の25.8%から1.6ポイント向上し27.4%となります。

#### 通期の見通し

通期の国内経済につきましては、産業の空洞化、雇用不安、デフレ等の悪化要因は、短期的に解消するとは考えられず、株価の急落、不良債権処理の遅れ等も重なり、先行きは非常に不透明で厳しい状況が続くものと思われれます。

間仕切業界におきましては、首都圏におけるオフィスビル新築のビッグプロジェクト等、一部明るさも見えますが、公共投資、民間設備投資の縮小に加え、ゼネコン等の過剰債務問題や販売価格競争の激化から、今後も厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社は、市場占有率アップと業績向上を目指し、平成15年4月開設予定で岐阜市に営業拠点の新設を決定し、現在開設準備を進めております。また、首都圏のビッグプロジェクト終了後のテナント工事受注等、「設計指定活動」による受注活動と「優良取引先の新規開拓」を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけるとともに、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムを最大限に活用し、あらゆる視点からコストダウンを図ることにより、一層の業績の向上に邁進する所存であります。

当中間連結期は前年同期比減収減益となりましたが、通期では大型移動壁納入予定の新潟国際コンベンションセンター、札幌コンベンションセンター等、96年納入の東京ビッグサイト以来となる超大型工事や首都圏のビッグプロジェクト工事を含めた大型物件の完成予定が、下半期に集中しているため増収増益を見込み、連結売上高は前期比2.5%増の235億40百万円、連結経常利益は前期比0.6%増の24億円、連結当期純利益は、前期比3.3%増の13億40百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は69億90百万円となり、前連結会計年度末より18億87百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は13億11百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億3百万円、減価償却費1億55百万円、売上債権の減少額12億34百万円等による増加と、棚卸資産の増加額1億99百万円、仕入債務の減少額90百万円、未払金の減少額67百万円、前受金の減少額72百万円、法人税等の支払額5億43百万円等による減少であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は7億22百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8億40百万円の増加と、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出1億21百万円等による減少であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は1億47百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1億46百万円の支出による減少であります。

## 比較中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,990		6,179		5,933	
2.受取手形及び売掛金	5,906		6,362		7,185	
3.棚卸資産	2,719		3,052		2,519	
4.その他	303		238		266	
貸倒引当金	58		39		70	
流動資産合計	15,861	65.7	15,793	67.1	15,835	65.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	3,817		3,806		3,811	
(2)機械装置及び運搬具	1,993		2,045		1,964	
(3)土地	2,430		2,430		2,430	
(4)その他	715		660		714	
減価償却累計額	4,452		4,336		4,373	
有形固定資産合計	4,504	18.6	4,606	19.6	4,548	18.9
2.無形固定資産	268	1.1	209	0.9	254	1.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	568		552		558	
(2)保険積立金	2,415		1,867		2,318	
(3)その他	903		728		861	
貸倒引当金	365		218		319	
投資その他の資産合計	3,523	14.6	2,929	12.4	3,418	14.2
固定資産合計	8,296	34.3	7,745	32.9	8,220	34.2
資産合計	24,158	100.0	23,538	100.0	24,055	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)				%		
流動負債						
1.買掛金	1,153		979		1,244	
2.未払金	424		446		486	
3.未払法人税等	497		481		528	
4.前受金	706		1,225		779	
5.賞与引当金	385		371		358	
6.その他	96		124		174	
流動負債合計	3,264	13.5	3,629	15.4	3,571	14.9
固定負債						
1.退職給付引当金	265		208		220	
2.連結調整勘定	-		12		-	
3.その他	7		8		7	
固定負債合計	273	1.1	229	1.0	227	0.9
負債合計	3,537	14.6	3,858	16.4	3,799	15.8
(資本の部)						
資本金	-	-	3,099	13.2	3,099	12.9
資本準備金	-	-	3,031	12.9	3,031	12.6
連結剰余金	-	-	13,526	57.4	14,110	58.6
その他有価証券評価差額金	-	-	22	0.1	14	0.1
自己株式	-	-	0	0.0	0	0.0
資本合計	-	-	19,679	83.6	20,256	84.2
資本金	3,099	12.8	-	-	-	-
資本剰余金	3,031	12.6	-	-	-	-
利益剰余金	14,454	59.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	34	0.2	-	-	-	-
自己株式	0	0.0	-	-	-	-
資本合計	20,620	85.4	-	-	-	-
負債及び資本合計	24,158	100.0	23,538	100.0	24,055	100.0



## 比較中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別  科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		
売 上 高	10,463	100.0	10,793	100.0	22,960	100.0
売 上 原 価	6,881	65.8	7,182	66.5	15,398	67.1
売 上 総 利 益	3,582	34.2	3,610	33.5	7,562	32.9
販売費及び一般管理費	2,571	24.5	2,586	24.0	5,259	22.9
営 業 利 益	1,010	9.7	1,024	9.5	2,302	10.0
営 業 外 収 益	28	0.2	45	0.4	89	0.4
1. 受 取 利 息	3		4		6	
2. 受 取 配 当 金	2		3		5	
3. 受 取 保 険 金	2		2		4	
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		12		25	
5. そ の 他	20		22		46	
営 業 外 費 用	2	0.0	3	0.0	6	0.0
1. 投 資 事 業 組 合 出 資 損 失	-		0		-	
2. 売 上 割 引	2		2		6	
3. そ の 他	0		-		-	
経 常 利 益	1,036	9.9	1,066	9.9	2,385	10.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	32	0.3	66	0.6	80	0.4
1. 固 定 資 産 除 却 損	2		3		11	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		1	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	27		48		45	
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3		12		21	
5. そ の 他	-		0		0	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,003	9.6	999	9.3	2,304	10.0
法人税、住民税及び事業税	512	4.9	472	4.4	1,074	4.7
法人税等調整額	66	0.6	38	0.3	66	0.3
中間(当期)純利益	557	5.3	565	5.2	1,297	5.6

## 比較中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 13 年 9 月 30 日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		-		13,162		13,162
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	-		141		288	
2. 役 員 賞 与	-	-	60	202	60	349
(うち監査役賞与)	( - )		( 2 )		( 2 )	
中間(当期)純利益		-		565		1,297
連結剰余金 中間期末(期末)残高		-		13,526		14,110
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	3,031	3,031		-		-
資本剰余金中間 期末(期末)残高		3,031		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	14,110	14,110	-	-	-	-
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	557	557	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	147		-		-	
2. 役 員 賞 与	65	212	-	-	-	-
(うち監査役賞与)	( 2 )		( - )		( - )	
利益剰余金中間 期末(期末)残高		14,454		-		-

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,003	999	2,304
減価償却費	155	139	293
貸倒引当金の増減額(減少)	33	66	198
受取利息及び受取配当金	6	7	12
連結調整勘定償却額	-	12	25
投資有価証券評価損	27	48	45
ゴルフ会員権評価損	3	12	21
売上債権の増減額(増加)	1,234	2,119	1,190
棚卸資産の増減額(増加)	199	16	515
仕入債務の増減額(減少)	90	610	346
未払金の増減額(減少)	67	97	42
前受金の増減額(減少)	72	376	69
退職給付引当金の増減額(減少)	45	15	27
役員賞与の支払額	65	60	60
その他(純額)	154	74	361
小 計	1,847	3,048	3,677
利息及び配当金の受取額	7	8	13
法人税等の支払額	543	588	1,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311	2,468	2,549
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	1,873	1,876
定期預金の払戻による収入	840	1,070	2,570
有形固定資産の取得による支出	71	159	254
無形固定資産の取得による支出	50	42	111
投資有価証券の取得による支出	0	7	23
投資有価証券の売却による収入	0	16	16
その他(純額)	4	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	722	999	320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得又は売却(純額)	0	0	0
配当金の支払額	146	141	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	141	288
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,887	1,327	2,581
現金及び現金同等物の期首残高	5,103	2,521	2,521
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,990	3,849	5,103

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウオール長野販売株式会社、小松ウオール北海道販売株式会社、小松ウオールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウオールシステム開発株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### [追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### [注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
百万円	百万円	百万円
-	283	251

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運搬費	269	296	601
給与・賞与手当	889	859	1,930
賞与引当金繰入額	197	190	184
退職給付費用	76	54	111
役員報酬	89	89	179
減価償却費	64	66	136
貸倒引当金繰入額	36	76	224
2. 固定資産売却益の内訳			
その他(工具器具及び備品)	-	0	0
3. 固定資産売却損の内訳			
機械装置及び運搬具	-	-	0
無形固定資産	-	0	0
4. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	0	2	3
機械装置及び運搬具	0	-	8
その他(工具器具及び備品)	1	0	0
計	2	3	11

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	6,990	6,179	5,933
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	2,330	830
現金及び現金同等物	6,990	3,849	5,103

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	種 類	資 産		
		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 ( 工 具 器 具 備 品 )	計
当中間連結会計期間	取得価額相当額	406	77	483
	減価償却累計額相当額	195	45	241
	中間期末残高相当額	210	31	242
前中間連結会計期間	取得価額相当額	418	186	604
	減価償却累計額相当額	154	134	288
	中間期末残高相当額	264	52	316
前連結会計年度	取得価額相当額	406	193	600
	減価償却累計額相当額	165	143	308
	期末残高相当額	241	50	291

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	73	99	88
1 年 超	178	228	214
合 計	252	327	302

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	55	60	119
減価償却費相当額	49	54	107
支払利息相当額	5	6	11

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	298	357	59	315	354	39	297	341	43
債券	10	10	0	10	11	1	10	11	0
その他	26	25	1	28	26	1	49	29	19
計	334	393	58	354	392	38	357	382	25

(注) 有価証券について、27百万円(その他有価証券で時価のある株式4百万円、その他(株式投資信託)23百万円)の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内訳

	当中間連結会計期間末 百万円	前中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
その他有価証券			
中期国債ファンド	10	10	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	165	149	165

(デリバティブ取引関係)

当企業集団において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

## 品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	
	金額	前年同期比
	百万円	%
可動間仕切	3,620	84.3
固定間仕切	2,471	118.8
移動間仕切	1,617	109.6
トイレブース	1,473	92.2
口間仕切	597	82.2
その他	683	110.9
合計	10,463	96.9

(注) 前期まで、「その他」の品目に含めて表示しておりました壁面化粧パネルは、売上高が大きくなったため、当期より「固定間仕切」に含めて表示することとしました。  
 なお、変更前の品目区分により品目別売上高実績を示すと次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	
	金額	前年同期比
	百万円	%
可動間仕切	3,620	84.3
固定間仕切	2,032	110.6
移動間仕切	1,617	109.6
トイレブース	1,473	92.2
口間仕切	597	82.2
その他	1,122	130.8
合計	10,463	96.9



## 品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			
	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
可動間仕切	3,688	83.0	2,149	80.6
固定間仕切	3,194	115.9	3,878	119.4
移動間仕切	1,751	94.1	2,346	99.3
トイレブース	1,792	93.3	1,400	99.0
口間仕切	595	84.0	120	103.8
その他	646	84.3	362	88.7
合計	11,669	93.6	10,257	100.4

(注) 前期まで、「その他」の品目に含めて表示しておりました壁面化粧パネルは、売上高が大きくなったため、当期より「固定間仕切」に含めて表示することとしました。

なお、変更前の品目区分により品目別受注高および受注残高を示すと次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕			
	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
可動間仕切	3,688	83.0	2,149	80.6
固定間仕切	3,013	127.3	3,466	141.4
移動間仕切	1,751	94.1	2,346	99.3
トイレブース	1,792	93.3	1,400	99.0
口間仕切	595	84.0	120	103.8
その他	827	71.6	774	64.3
合計	11,669	93.6	10,257	100.4